

地域シンクタンク・
モニター調査

2021年第3四半期（7～9月期）実績および
第4四半期（10～12月期）の見通し



地域における経済・雇用

——緊急事態宣言解除による消費持ち直しで 先行き「やや好転」の見通し

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2021年第3四半期（7～9月期）の実績と2021年第4四半期（10～12月期）の見通しについて回答を得た（回答締切りは2022年1月21日）。各地域モニターの報告から「四半期別経済動向」「各地の雇用動向」を紹介する。

各地の7～9月期の経済動向は「やや好転」が1地域、「横ばい」が5地域、「やや悪化」が7地域だった。生産活動では半導体不足やサプライチェーンの混乱の影響から、持ち直しの動きには足踏み感がみられた。これに対し10～12月期見通しでは、「好転」が1地域、「やや好転」が6地域、「横ばい」が6地域だった。緊急事態宣言の解除による消費の持ち直しを背景に、13地域中10地域が前期実績より上向き見通しを示した。

一方、雇用動向については、7～9月期実績で「やや好転」が6地域、「横ばい」が6地域、「やや悪化」が1地域だった。多くの地域から業種による求人動向のバラツキが報告された。10～12月見通しでは「やや好転」が4地域、「横ばい」が8地域、「やや悪化」が1地域だった。10～12月期に前期実績より上向き見通しを示した地域は茨城、北陸、近畿の3地域。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。

経済動向

景気動向指数が5期ぶりに悪化

<北海道>

北海道モニターが実施した「道内企業の経営動向調査（7～9月期実績）」によると、売上DI(前年同期比増加ー前年同期比減少で算出)はマイナス12と前期比9%低下。利益DIもマイナス16と同8%低下した。新型コロナの再拡大の影響を受け、食料品製造業とホテル・旅館業の業況が特に低下した。売上DI・利益DIがともに低下するのは5期ぶり。モニターは「コロナ禍に伴う緊急事態宣言による経済活動の制約が、下押し要因となった」と指摘。7～9月期の地域経済について【やや悪化】と判断した。

10～12月期の見通しについては、【やや好転】を選択。モニターが実施した同調査（10～12月期）では、売上DIはマイナス2と前期比10%上昇し、利益DIもマイナス15で同1%の上昇となった。道内景気を牽引してきた観

地域シンクタンク・モニター

| | | |
|--------|----------------------|-----------|
| 北海道 | 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 | (横浜 啓氏) |
| 秋田・山形県 | 株式会社フィデア情報総研 | (手塚 綾子氏) |
| 岩手県 | 一般財団法人岩手経済研究所 | (佐藤 和孝氏) |
| 宮城県 | 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 | (田口 庸友氏) |
| 福島県 | 一般財団法人とうほう地域総合研究所 | (和田 賢一氏) |
| 茨城県 | 株式会社常陽産業研究所 | (金子 充氏) |
| 北 陸 | 福井県立大学地域経済研究所 | (南保 勝氏) |
| 東 海 | 株式会社OKB総研 | (市来 圭氏) |
| 近 畿 | 一般財団法人アジア太平洋研究所 | (長谷川 裕子氏) |
| 中 国 | 公益財団法人中国地域創造研究センター | (江種 浩文氏) |
| 四 国 | 四国経済連合会 | (柴田 良氏) |
| 九 州 | 公益財団法人九州経済調査協会 | (小柳 真二氏) |

光関連をみると、訪日外国人観光客の来道がほとんどない状態が続き、国内来道客数は前年のGo Toトラベルキャンペーンの反動から、10月は前年比マイナスとなった。しかし、9月に道内への緊急事態宣言が解除されて以降、コロナ禍の影響が和らいでおり、11月は前年比プラス20.9%と3カ月ぶりに前年を上回った。道内客も政策による各種割引の後押しを受け増加しており、観光は持ち直しの兆しがみられる。

モニターは、半導体不足による生産・

納車の遅延で新車登録台数が減少していることも報告し、「コロナ禍の影響から経済指標に濃淡がみられる状況が続いている」としつつも、「総じてみると、緊急事態宣言解除による押し上げ効果が上回った」とコメントしている。

原材料や資源価格の上昇で

持ち直しの動きは一服

<秋田・山形>

秋田県モニターは7～9月期の地域経済について、モニターが実施する「秋

田県内企業の景気動向調査（11月調査）」の結果をもとに【やや悪化】と判断した。同調査によれば、県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）はマイナス13.0（前回調査比13.2ポイント下落）で、5期ぶりに悪化した。項目別では「売上高」「営業利益」「資金繰り」のいずれも悪化している。モニターは「コロナ禍で原材料の価格上昇や供給の遅れ、資源価格の上昇が続いており、持ち直しの動きは一服している」としている。

同調査によれば、10～12月期の見通しについて、DI値はマイナス9.1（今回調査比3.9ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれている。業種別では、製造業と卸・小売業は改善を示すものの、建設業が小幅な悪化で、サービス業が横ばいの見込み。こうしたことを踏まえ、モニターは【横ばい】を選択した。

売上高や営業利益に加えて資金繰りも悪化

山形県モニターも7～9月期の地域経済について、モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査（11月調査）」の結果をもとに【やや悪化】と判断している。県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）がマイナス12.3（前回調査比14.3ポイント下落）と5期ぶりに悪化。項目別では「売上高」「営業利益」は5期ぶりに悪化し、「資金繰り」も小幅ながら2期連続の悪化となっている。モニターは「第5波等の影響から、持ち直しの動きには停滞感がみられる」としている。

同調査によれば、10～12月期の見通しについて、DI値はマイナス9.1（今回調査比3.2ポイント上昇）と改善の見込みを示す。モニターは「ワクチン接種の拡大に伴う経済活性化への期待はうかがえる」ものの、「感染再拡大を警戒する動きは依然強く、慎重な見通しが

続く」として、【横ばい】を選択した。

生産活動や住宅投資が持ち直しの動き <岩手>

岩手県の経済指標をみると、個人消費は乗用車新車登録・販売台数が前年同期比20.7%減、公共工事も公共工事請負額が同42.3%減と、弱含み傾向が続いた。一方、生産活動は鉱工業生産指数（季調値）が132.9で前期比7.9%増となった。17業種中9業種でプラスとなり、電子部品・デバイス（前期比44.3%増）等の伸びが全体を押し上げた。また、個人消費のうち小売業主要業態の各販売額は百貨店（同11.1%減）とコンビニエンスストア（同0.5%減）がマイナスとなったものの、スーパー（同1.9%増）と専門量販店（同4.6%増）がプラスとなり、住宅投資も新設住宅着工戸数（前年同期比15.1%増）が2期連続で前年を上回った。モニターが10月に実施した「岩手県内企業景況調査」でも、業況判断指数（BSI）の現状判断はマイナス30.4（前回7月調査比7.8ポイント上昇）で2期ぶりの改善となっている。こうしたことから、岩手県のモニターは7～9月期の動向について、「公共投資や個人消費のうち乗用車新車登録・販売台数が低調だったものの、生産活動や住宅投資は持ち直しの動き」として【やや好転】を選択した。

10～12月の見通しは、「住宅投資は前年の反動による増加が見込まれ、生産活動も改善傾向となるものの、公共投資が弱含みとなるほか、個人消費に足踏み感がある」として【横ばい】と判断した。住宅投資は、震災以降としては相対的に少ない戸数ながら、前年の落ち込みの反動から新設住宅着工戸数のプラス基調が続くとみられる。他方、生産活動では、鉱工業生産指数は

主力の輸送機械や電子部品・デバイス等の動向を受けて単月で大きく増減する場面があるものの、全体としては改善傾向が続くとみられる。また、モニターが実施した同調査によれば、今後3カ月の先行きのBSIはマイナス28.4（現状比2.0ポイント上昇）で、現状を上回る見通しとなっている。

持ち直しの動きに足踏み感が <宮城>

宮城県のモニターは7～9月期の地域経済について、「震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制約、資源高や部品不足などにより持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれた」ことから【横ばい】と判断した。

部門別にみると、生産は好調な外需を背景に持ち直しを続けてきたが、半導体不足などサプライチェーン上の障害で減速。モニターが実施した県内企業動向調査（7～9月）をみても、製造業の自社業界景気DIはマイナス20（前回見通しマイナス2）、経常損益DIはマイナス14（同5）と大幅に下振れしており、資源高や供給制約の影響により持ち直しの動きが鈍化。他方で建設投資は、公共工事請負額が東日本大震災後では初めて四半期ベースで1,000億円を下回ったものの、新設住宅着工戸数は5四半期ぶりに4,000戸を上回るなど持ち直しの動きとなった。

個人消費は天候不順や緊急事態宣言の発出、供給制約による新車販売の低迷などで需要が減少し、巣ごもり需要が一巡したことなどから小売6業態の販売額合計は前年を0.5%下回ったものの、同期間の消費動向指数（モニター作成、2015年=100）は105.2で2020年度平均（101.3）を上回るなど、厳しさを残すも総じて底堅さがみられた。

10～12月期の見通しについてモニターは、緊急事態宣言の解除など行動制限がなくなったほか、資源インフレやサプライチェーン障害などの影響が幾分緩和されたことなどから、生産水準が再び上昇するなど、全体として緩やかな持ち直しの動きになるとみて、【やや好転】を選択している。

実績・見通しともに横ばい

<福島>

福島県のモニターは、7～9月期の地域経済について、「個人消費では、大型小売店等販売額が前期比でほぼ横ばいとなったが、乗用車新車登録・届出台数は前期を下回った。また、公共投資および設備投資は前期実績を下回ったが、新設住宅着工戸数は前年を上回り、生産活動は前期比でほぼ横ばいとなった」として、【横ばい】と判断した。10～12月期の見通しについては、「大型小売店等販売額および設備投資は前期を上回った。一方、公共投資、新設住宅着工戸数はいずれも前期を下回った。また、乗用車新車登録・届出台数は前期比でほぼ横ばいとなった」ことから【横ばい】としている。

景況感は改善傾向に足踏み感

<茨城>

茨城県のモニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（7～9月期）」によれば、県内企業の景況感をあらかず自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超11.3%と、前期調査の5.0%から約6割低下した。業種別にみると、製造業が前期比4割上昇した一方、非製造業は同12割低下している。製造業の内訳では、DIは素材業種で大きく低下したものの、加工業種とその他業種で上昇している。一方、非製造業では、建設業でDIが

上昇したものの、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業では低下した。当期は第5波を受けて県独自の非常事態宣言、国の緊急事態宣言が発出・延長され、県内の飲食店や大規模集客施設に営業時間短縮要請が出されていたことなどから、対面型サービス関連の業種やその取引業種等で厳しい状況が続いたとみられる。モニターは「景況感は、初めて緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期を底として改善が続いてきたが、今期は新型コロナ第5波の影響などから、改善に足踏みがみられた」として7～9月期の地域経済を【横ばい】と判断した。

先行き（10～12月期）については、「自社業況総合判断DIは全産業で『悪化』超11.1%と今期から横ばいの見通し。業種別にみると、製造業で『好転』超2.1%と8割低下、非製造業で『悪化』超19.7%と5割上昇する見込み」。モニターは「足もとでは新型コロナの新規感染者数が抑制されており、今後は県内外の行動制限の緩和や経済振興策の実施による人流の増加が見込まれる」とコメントしたうえで、【横ばい】と判断した。

全体では緩やかに回復も半導体不足と原材料高がネックに

<北陸>

北陸地域について、モニターは7～9月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その理由として、需要面では「一部地域で不振のコンビニエンスストア販売が持ち直しているほか、引き続きドラッグストア販売や百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、全体では、緩やかに持ち直している」ことを指摘。供給面では「電子部品・デバイス、生産用機械が回復していることなどから、全体では緩やか

に回復しつつある。ただ、一部で半導体不足や原材料高に苦慮する企業もみられる」ことをあげた。

北陸財務局「北陸3県の法人企業景況予測調査（10～12月調査）」によれば、企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)は、製造業(11.6)、非製造業(7.7)ともに「上昇」超で、全体でも9.2の「上昇」超となった。規模別でも大企業(11.8)、中堅企業(3.7)、中小企業(10.3)のいずれも「上昇」超となっている。こうしたことから、モニターは10～12月期の見通しについては【やや好転】を選択している。

飲食・宿泊サービスを中心に

厳しい状況続く <東海>

東海地域のモニターは、7～9月期の地域経済を「新型コロナの感染拡大により緊急事態宣言が続かなかで、持ち直しの動きに一服感がみられた」ことを指摘して、【やや悪化】と判断した。個人消費については、緊急事態宣言により飲食・宿泊サービスなどを中心に厳しい状況が継続。当期の5県(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)での百貨店販売額は、2期ぶりに前年同期を下回っている。スーパー販売額も2期連続で前年同期を下回っている。生産も弱い動きとなっており、東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の当期の鉱工業生産指数(2015年=100:季節調整値)は、2期ぶりに前期比で減少。主な業種では、生産用機械工業と電子部品・デバイス工業が上昇した一方、汎用・業務用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業は低下した。

一方、モニターが作成した「OKB景況指数」12月期調査報告をみると、景気水準(全地域・総合指数)は6期連続でマイナス幅が縮小している。生

産活動は、半導体不足や部品供給の遅れによる自動車関連の生産調整や、原材料価格高騰などの影響で弱含んでいるものの、消費および設備投資は、緊急事態宣言の解除や新型コロナ感染状況の落ち着きにより、改善傾向にある。モニターは、10～12月期の見通しについて、【やや好転】と判断した。

消費活動の停滞や半導体不足で 持ち直しの動き弱まる <近畿>

近畿地域についてモニターは、7～9月期の地域経済を「持ち直しの動きに一服感がみられ、踊り場を迎えた。緊急事態宣言の長期化による消費活動の停滞や、半導体不足の影響により、持ち直しの動きが弱まった」と説明する。

部門別の動向をみると、家計部門は「前期には緩やかながら持ち直しの動きがみられていたが、第5波の感染拡大および緊急事態宣言の発出により、足踏み状態となった。センチメントや所得は伸び悩んでおり、雇用環境は全国に比べて回復が遅れている」と指摘している。一方で企業部門は、「景況感や設備投資計画は堅調であったが、生産活動については足踏み状態となった。製造業は、世界的な半導体不足の影響から幅広い業種で減産となった」としている。生産指数（2015年＝100：季節調整値）は95.6で、前期比マイナス2.8%となり5四半期ぶりの減産。自動車関連の供給制約により、足もとで生産調整の影響が生じている。月次ベースでみても、7月が前期比マイナス1.0%、8月が同マイナス3.2%、9月が同マイナス4.0%と3カ月連続の減産で、マイナス幅も拡大が続いた。こうした点を勘案し、モニターは7～9月期の判断を【やや悪化】とした。

10～12月期の見通しについては、【やや好転】と判断。モニターはその

理由として、「大型小売店販売額は前年同月比プラス3.1%と2カ月連続の増加となった。人流の増加傾向が続き、百貨店を中心に回復がみられた」ことや、「12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は54.2で、4カ月連続で上昇した。オミクロン株による感染の影響が懸念されていたものの、クリスマス商戦などの売上げが好調であったことから、小売り関連が改善に好影響した」ことをあげた。また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第84回経営・経済動向調査』における10～12月期の自社業況BSIが18.7と2四半期連続のプラスとなり、規模別でも大企業が21.8と2四半期連続のプラス、中小企業も16.5と9四半期ぶりにプラス圏に移行したことなども理由にあげた。

影落とす部品の調達難続く 自動車生産の減速 <中国>

中国地域についてモニターは、7～9月期を「半導体不足や新型コロナ流行によるアジア各国の経済活動の制限から、部品の調達難が続く自動車産業が大きな影響を受けており、緊急事態宣言下での消費減速も加わって地域経済に大きな影を落とした」ことをあげて、【やや悪化】とした。

具体的には、「特に7～8月の自動車の生産指数は、一部の工場が休止したこともあり、前月比で20～30%ダウンしている」とし、「リモートワークの拡大を背景とする電気・情報通信機械が堅調な動きを見せ、複合作業機や圧縮機などの機械で海外向け出荷が伸びたが、自動車の落ち込みをカバーすることは難しかった」とし、「消費面でも、緊急事態宣言による外出自粛や店舗の臨時休業などで買物客が減少し、衣料品や化粧品、飲食料品まで幅

広く停滞したことに加え、昨年の巣ごもり需要で伸びた大型家電品や感染症対策品、防災品などの反動もみられ、低調な推移となった」などと報告した。

見通し（10～12月期）については、「地域経済をけん引する自動車産業の動向に左右される」としたうえで【横ばい】と判断。こちらは、「半導体をはじめとする部品の調達難や原材料費の高騰といったマイナス要素が、海外の自動車関連工場の操業復調によって状況改善されることを期待しつつも、10月もマツダが工場を一時的に止めており、大きな回復にはつながりそうにない」と報告する一方で、「緊急事態宣言が9月末で解除されたことから、人流・物流が徐々にでも回復すれば消費面での底打ちが期待され、年末商戦も加わって地域経済にとって一定レベルの兆しは見えてくる」との見通しも示している。

企業業績は厳しいながらも 改善の動き <四国>

四国地域についてモニターは、地域経済の実績（7～9月期）を「新型コロナウイルス感染再拡大の影響がみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断した。モニターは「まん延防止等重点措置の適用などを背景に個人消費は落ち込んでおり、景況感も改善の動きが足踏みしているものの、生産や輸出、雇用については持ち直しの動きが続いており、企業業績は厳しいながらも改善の兆しがみられる」と報告。あわせて、モニターが実施している景気動向調査（9月調査）の結果から、「現在の四国の景気について、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合は25%で、前回6月調査から横ばいとなっており、経営者の景況

感は改善の動きが足踏みしている」ことを紹介している。

10～12月期の見通しについて、モニターは「個人消費は観光分野や衣料・身の回り品などを中心に回復の兆しがみられるものの、全体として力強さを欠いている。生産や輸出は持ち直しの動きが強まり、企業業績も回復傾向が続いている」と説明した。また、同調査（12月調査）の結果から、「現在の四国の景気について、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合は前回9月調査の25%から49%へ上昇し、新型コロナウイルスの悪影響が広がる直前（2019年12月調査）の水準を上回るなど、経営者の景況感は大きく改善している」と報告。「新型コロナの感染者数が減少するなか、持ち直しの動きが広がりつつある」として【やや好転】と判断した。

経済指標を押し下げた自動車の生産調整 <九州>

九州地域のモニターは、7～9月期の地域経済について、「新型コロナの第5波により消費関連指標の回復が鈍かった。また、部品供給制約から九州地域の主要産業の一つである自動車の生産が滞ったことが経済指標を押し下げた。その後、足元では回復がみられるものの、一時的とはいえ悪化していた」ことから判断を【やや悪化】とした。

モニターが作成している九州地域景気総合指数は、7月が前月比プラス4.5%、8月が同マイナス9.6%、9月がマイナス0.7%と推移した。鉱工業生産指数は前期比マイナス2.8%と5期ぶりに低下しており、モニターはその主因を「慢性的な半導体不足に加え、東南アジアでの感染拡大により部品供給が滞ったため、自動車の生産調整が行われたこと」によるものだと指摘し

た。なお、当期の九州の四輪自動車生産台数は、前年比マイナス19.9%の24.8万台にとどまっている。

10～12月期の見通しについては、「9月末で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、旅行・外食などサービス関連を中心に消費回復が進んでいる。また、自動車の生産調整は9～10月で底打ちし、足元では徐々に生産水準が戻りつつある」として【好転】と判断した。

すでに消費関連の指標は改善を示しており、消費現場のマインドを示す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、10月に61.0で過去最高（2000年10月以降）を記録した。11月は64.2とさらに上昇し、12月も62.2となっている。モニター作成の宿泊稼働指数（月平均）の推移をみると、12月にかけて大きく伸び、Go Toトラベルキャンペーンの後押しがあった2020年11月の水準を上回った。モニターは「感染拡大で夏休み期間中の旅行が抑制されてきた反動（リベンジ消費）や、県民割等の施策による効果があったとみられる」と指摘している。

なお、半導体不足と東南アジアからの部品調達難に起因する自動車の減産については、「11月以降は和らぎ、前年に対する減少幅が縮小しており、今後は生産の挽回も期待される。ただし引き続き調達が不安定であることから、挽回生産の計画に対して未達が続いており、本格回復はまだ見通せない状況」との懸念も示した。

各地の雇用動向

製造業・非製造業とも 人手不足感が強まる <北海道>

モニターが8月下旬から9月上旬に

かけて実施した調査「2021年道内企業の雇用の現状」では、雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は、前年からマイナス幅が12%拡大してマイナス51となった。2020年の同調査では、コロナ禍の影響でマイナス幅が縮小して人手不足感は和らいでいたが、今回調査では再度人手不足感の強まりがみられた。なお、製造業はマイナス44（前年比マイナス19%）、非製造業もマイナス54（同マイナス9%）と、いずれも人手不足感が強まる結果。日本銀行札幌支店が発表した9月の「企業短期経済観測調査（北海道）」をみても、9月調査の雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は前期（6月調査）から4%低下のマイナス27となった。こうした状況から、7～9月期の雇用についてモニターは、【やや好転】と判断した。

10～12月期の見通しについても【やや好転】との判断を継続した。その理由として「日本銀行札幌支店の12月同調査において、雇用人員判断を不足とする企業が増加しており、道内の人手不足感は引き続き引き締まりの動きがみられる」ことや、「新規求人数は10月が前年同月比プラス3.5%、11月も同プラス8.6%と9カ月連続で前年同月比増となった。11月の新規求人数は、コロナ禍の影響が大きい宿泊業、飲食サービス業（前年同月比プラス10.2%）、運輸業、郵便業（同プラス8.6%）も前年を上回っており、特に飲食業については、コロナ禍の影響が和らぎ需要が回復するなか、需要に応じた人員の確保を懸念する声が多い」ことなどをあげている。

また、人手不足に関しては、「コロナ禍の影響が和らぐなか、道内飲食業の人手不足が深刻化している。人手不足を補うために、顧客にスマートフォンでQRコードを読み込んでもらい、

メニューを表示・注文できるシステムを導入するなど、デジタル技術を活用する動きが一部にみられ始めた」こともあわせて報告している。

新規求人倍率は横ばいで推移

<秋田・山形>

秋田県の7～9月期の雇用情勢について、モニターは【横ばい】を選択した。判断理由として「新規求人倍率は4～6月期からおおむね横ばいで推移している」ことなどをあげている。

10～12月期の見通しについては【やや悪化】を選択。「新規求人倍率は10月が2.18倍（前月比マイナス0.23割）、11月が2.01倍（同マイナス0.17割）と続けて前月を下回っている」「新規求人数（全数、原数値）は10月が8,075人（前年同月比マイナス0.2%）、11月が7,615人（同マイナス0.4%）と、小幅ながら続けて前年同月比減少となっている」ことなどを理由にあげた。

その他、モニターが実施した「秋田県内企業の景気動向調査」（11月調査）で、特別調査として冬季ボーナス支給動向を尋ねたところ、「『支給する』と回答した企業割合は全業種で62.3%で、前年（59.4%）に比べ2.9割上昇した。業種別にみると、『支給する』企業の割合は建設業と製造業では前年を上回った一方、卸・小売業とサービス業では前年を下回った」という。

ボーナス支給企業の割合が全業種で増加

山形県のモニターは7～9月期の雇用情勢について【やや好転】を選択した。その理由として「新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、9月時点で7カ月連続増加となっており、4～6月に比べて改善傾向にある」ことなどをあげた。10～12月期の見通しについては、「新規求人倍率は10月が

1.97倍（前月比マイナス0.05割）、11月が2.00倍（同プラス0.03割）と一進一退の状況となっている」ことなどから【横ばい】とした。

その他、モニターが実施した「山形県内企業の景気動向調査」（11月調査）で、特別調査として冬季ボーナス支給動向を尋ねたところ、秋田県同様、「『支給する』と回答した企業が全業種で59.3%と、前年（56.1%）に比べ3.2割上昇した。業種別でも、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業の全ての業種で『支給する』企業割合が前年から上昇した」ことを報告している。

求人倍率は上昇傾向が一服

<岩手>

岩手県の7～9月期の雇用について、モニターは「有効求人倍率、新規求人倍率とも前期を上回ったが、季調値ベースの求人数などの回復に足踏み感がある」ことから【横ばい】を選んだ。理由については、「第3四半期の有効求人倍率は前期比0.06割上昇の1.26倍、新規求人倍率も同0.05割上昇の1.92倍といずれも前期を上回った。ただし、単月では両倍率とも上昇傾向が一服している」「新規求人数や有効求人数は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年水準から1割程度少ない水準にとどまっている」などとする。

なお、モニターが昨年10月に実施した「岩手県内企業景況調査」によると、雇用人員BSIの現状判断はマイナス24.0（前回7月調査比5.4割低下）で、新型コロナ拡大前に比べ不足感は弱いものの、7期ぶりにマイナス20を下回った。10～12月期の見通しについては、「有効求人倍率や新規求人倍率の持ち直しの動きに一服感はあるが、人手不足感の強まりなどから水準が大きく切り下がることはない」とみられ

る」ことから【横ばい】とした。

製造業と非製造業の状況が コロナ禍前から逆転 <宮城>

宮城県の7～9月期の雇用をみると、第3四半期の有効求人倍率は1.36倍と前期比0.06割上昇。新規求人数は前年比10.5%増となったが、2019年同期比では15.5%減と、なおコロナ前の水準までは回復していない。業種別に2019年同期比をみても、製造業が0.5%減とおおむね回復しているものの、行動制限の影響を大きく受けた運輸業が26.8%減、宿泊・飲食サービスが45.5%減と、依然低調な水準となっている。

また、モニターが実施した企業動向調査によると、7～9月期の雇用DIは製造業がマイナス22で前回見通しから「不足超」幅が拡大した一方、非製造業はマイナス19で前回見通しから「不足超」幅が縮小している。需要・業況の回復状況を反映して、製造業と非製造業ではコロナ禍以前の人手不足感が逆転している。モニターはこうした状況を踏まえつつ、「雇用・所得環境は経済支援策の下支え効果などにより、一部に厳しさは残るものの持ち直しに向けた動きとなっている」として【横ばい】とした。

また、モニターは、10～12月期の見通しについても【横ばい】と予測した。モニターが実施した県内企業動向調査（12月調査、途中経過）によると、雇用DIは製造業がマイナス32（前回見通しマイナス17）、非製造業がマイナス40（同マイナス29）といずれも「不足超」幅が大幅に拡大している。サプライチェーン障害による影響の緩和や、行動制限の解除など経済活動の正常化への動きのなかで労働需要が持ち直しに向かっている。他方、労働供給の偏

在などから飲食サービスや福祉・介護関連などで深刻な人手不足になるなど、コロナ禍以前の課題が再燃している。

また、同調査によれば2021年冬季賞与見込み(9月調査、全産業)は、「増額して支給」が10.4%で前年(4.2%)から増加。「減額して支給・不支給」が25.5%で前年(35.3%)から減少するなど、支給状況の悪化に歯止めがかかっている。2022年度の賃上げ動向(12月調査、全産業)については、賃上げ実施(予定)企業の割合が44.4%、据え置きが54.2%で、経営環境に厳しさが残るものの、企業収益が総じて堅調に推移しているもて所環境は底堅さを維持している。

東北で宮城県に次ぐ新設法人数

<福島>

福島県の雇用の実績(7~9月期)について、モニターは【やや好転】と判断した。その理由は「有効求人倍率が前期比でプラスとなったこと」および「雇用保険受給者実人員数が前期比でマイナスとなったこと」をあげる。

10~12月期の見通しについては「有効求人倍率は前期比でほぼ横ばいとなったこと」などを理由に【横ばい】と判断した。

労働関連の地域のトピックでは、2021年4~9月期における福島県内の新設法人数は512社で、東北6県では宮城県の771社に次いで多かった(国税庁調べ)ことを報告。「東北6県の市町村別新設法人数をみると郡山市が33社で、仙台市の171社に次いで2番目に多かった」ことを指摘している。

新規求人数は産業別でバラツキ

<茨城>

茨城県の9月の新規求人数(パート

を含む)は前年同月比7.3%増と4カ月連続で前年水準を上回った。ただし産業別にみると、製造業(前年同月比32.6%増)や卸売業・小売業(同16.9%増)、医療・福祉(同13.3%増)などが前年水準を上回った一方で、建設業(同12.2%減)、生活関連サービス業・娯楽業(同1.0%減)などが前年水準を下回った。また、3カ月連続で減少していた宿泊業・飲食サービス業は横ばい(同0.0%)となっている。モニターは雇用の実績(7~9月期)について、「持ち直している」として【横ばい】と判断。先行き(10~12月期)については、モニターが県内企業に対して実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」の結果をもとに、「全産業で『減少』超0.4%と今期から7割上昇し、業種別では製造業が『増加』超3.4%と9割上昇、非製造業が『減少』超2.8%と6割上昇する見通し」として【やや好転】とした。

好転も上げ幅はわずかにとどまる

<北陸>

北陸地域の7~9月期の雇用指標について、モニターは「北陸3県の有効求人倍率は、前期(1.47倍)を上回る1.52倍となっている。全国平均(1.15倍)と比較しても、北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にある」「新規求人数も、7月が前期比14.4%増、8月が同15.6%増、9月が同13.0%増と2桁のプラス水準で推移している」「1人当たり名目賃金指数も、7月が前期比1.9%増、8月が同2.1%増、9月が同0.3%増とプラス水準で推移しており、全国水準を上回っている」などと好調な材料を報告した。そのうえで、「北陸の雇用情勢を概観すれば、確かに地域雇用の動向は前期に比べ『やや好転』しているも

の、その上げ幅はわずかにとどまっていることから、『やや好転』のまま『横ばい』と判断した」とコメントし、雇用実績を【横ばい】とした。

10~12月期の見通しについては【やや好転】を選択。理由に、「9月の緊急事態宣言解除を受け、停滞した宿泊・飲食サービス関連需要を含め、域内での経済活動の再開が進んでいる」「北陸財務局の『北陸3県の法人企業景気予測調査』によれば景況感はやや改善が見込まれている」ことなどをあげた。

また、労働に関連する地域のトピックとして、「ハローワークが運営する『ハローワークインターネットサービス』の機能が2021年9月から拡充され、オンライン上でハローワークの職業紹介を受ける『オンラインハローワーク紹介』や求職者が直接応募する『オンライン自主応募』が利用可能となった」ことを紹介。これに伴い、福井労働局・ハローワークでは、より一層のサービス推進のため、オンラインサービスの利用を推進しているという。「具体的には、今後も積極的にマッチング等の業務に取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、主要指標(就職件数、充足件数、雇用保険受給者の早期再就職件数)にかかる取り組みの結果や業務改善の状況について利用者にわかりやすく公表することで、ハローワークに対する信頼感の向上に努めるとしている」こともレポートしている。

賃上げ実施企業が2019年と

同水準に

<東海>

東海地域の雇用の実績(7~9月期)についてモニターは、「当期の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率は、4期連続での上昇となった」「新規求人数(原数値)の前年同月比伸び率は伸

び幅が縮小したものの、プラスが続いた」[完全失業率(原数値、7～9月平均)は3期ぶりに低下した]ことから【やや好転】と判断した。

10～12月期の見通しは、「東海財務局『法人企業景気予測調査』によれば、12月末時点での従業員数判断BSIは全産業において5期連続で『不足気味』超となっている。規模別では、全ての規模で『不足気味』超幅が拡大している。業種別でも、製造業・非製造業ともに『不足気味』超幅が拡大している」ものの、「11月の東海4県の有効求人倍率は2カ月連続で下落している」ことから【横ばい】と判断した。

一方、岐阜県産業経済振興センターによると、「2021年度に賃上げ(予定含む)した県内企業は前年度比11.4%増の59.9%で2年ぶりに増加し、コロナ禍前の2019年度とほぼ同水準になった」。ただし、「新型コロナに加えて原材料費高騰などの影響も加わり、賃上げの原資の捻出に苦労している企業は多いだろう」と同センターは分析しているという。

底を打つも弱い動き続く

<近畿>

近畿地域の7～9月期の雇用実績について、モニターは「底打ちしているが弱い動きが続いていること、および緊急事態宣言の影響もあり指標が示す数字の内容がよくない」ことから【やや悪化】と判断した。「7～9月期の新規求人倍率は2.00倍で、前期からマイナス0.10ポイントと5四半期ぶりに悪化」したことに加え、「現金給与総額(モニター推計)は前年同月比プラス0.5%と3四半期連続の改善だが、伸びは小幅にとどまった」「実質現金給与総額(実質賃金)は、9月は前年同月比マイナス0.5%と9カ月ぶりの減

少。7～9月期は前年同月比プラス0.1%と前期(同プラス1.8%)から伸びが縮小した」などを要因にあげた。

10～12月期の雇用の見通しについては「労働需要に回復の兆しが見えるものの、業種に偏りがある、求人数を上回る求職者数がある、賃金上昇を上回って消費者物価が上昇しているなど、改善の足取りが鈍い」ことから【横ばい】を選択している。

求人は業種による格差が拡大傾向に

<中国>

中国地域の7～9月期の雇用実績について、モニターは【横ばい】と判断。具体的には、「求人数は製造業やサービス、運輸・郵便などで堅調に増え、求職者も新型コロナの感染拡大で減少していた局面から転じ、ワクチン接種の進展で増加している」としつつ、「とはいえ、飲食や宿泊、小売といったパート従業員が多い業種では非正規雇用の求人が減るケースも多い一方、建築・介護職などでは人手不足の解消にめどが立たないなど、業種による格差が拡大している」とも指摘した。

一方、見通し(10～12月期)は、【横ばい】とした。「人手不足と雇用減が同時に発生(業種による格差拡大)するなど懸念は残る」ものの、「新卒者に対する求人や大型店舗の開店による大口求人など採用意欲はコロナ禍でも全般的に活発で、ワクチン接種や緊急事態宣言の解除で求職者数も増える傾向」にあるという。また、エリア別の動向について、「製造業が集積する瀬戸内海エリアだけでなく、島根・鳥取の山陰エリアでも電子デバイスや自動車、食品などを中心に求人倍率が全国平均を大きく上回っており、今後しばらくは地域の雇用情勢は持ち直しが続くことが期待される」と報告した。

雇用調整実施中の企業割合が2四半期連続で減少 <四国>

四国地域モニターは雇用の実績(7～9月期)について、モニターが実施する景気動向調査(9月調査)の結果から「四国に本社を置く企業で雇用調整を実施中の企業の割合は、前回6月調査の11%から8%へ2四半期連続で低下するなど、改善している」として【やや好転】と判断した。

10～12月期の見通しは、同調査(12月調査)の結果から「雇用調整を実施中の企業の割合は、前回9月調査の8%とほぼ横ばいの9%となっている」ことから【横ばい】とした。

新規求人数は3期連続で増加

<九州>

九州地域の雇用の実績(7～9月期)について、モニターは【やや好転】と判断。その理由について、「有効求人倍率は1.13倍で前期比0.02ポイント上昇した」「新規求人数(原数値、学卒・パート除く)は前年同期比プラス15.4%と3期連続で増加した。2019年比ではマイナス10.2%とまだ少ないものの、回復が進んでいる。またパートタイムの新規求人数(原数値)は同プラス8.0%と2期連続で増加した」ことなどをあげている。

10～12月期の見通しについては、「新型コロナの第5波が落ち着き、旅行・外食などこれまで落ち込んでいた消費関連に動きがみられており、これらの業種の求人回復が期待される。また、人員の不足感もさらに強まっていることから、雇用環境の改善が続くとみている」として【やや好転】を選択。具体的には「モニターがハローワークインターネットサービスより日々取得・作成している『就業地別有効求人

件数』の月次値（各月における日次有効求人件数の最大値）の前年比をみると、九州・沖縄では全国よりも強い回復が継続しており、10～12月期にか

けても前年比プラス15%程度の増加が継続している」[日本銀行福岡支店による九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（12月調査）での雇用人員判断

DIは、製造業がマイナス18、非製造業がマイナス28で、9月調査と比べていずれも不足感が増した」などと報告している。

特別調査

各地の原材料の高騰や世界的な半導体の不足が及ぼす影響と企業のワーク・ライフ・バランスなどの従業員の働き方への自治体等の支援の動向

今回は特別調査として、各地域での「原材料の高騰や世界的な半導体の不足が及ぼす影響」と「企業のワーク・ライフ・バランスなどの従業員の働き方への自治体等の支援の動向」についても尋ねた。原材料高騰・半導体不足については、価格転嫁の難しさや自動車生産の減産などの影響が報告された一方、半導体製造拠点を持つ岩手や九州では追い風にもなっているという。ワーク・ライフ・バランスの取り組みに対する自治体の支援については、テレワークによる地方への移住を後押しする自治体の取り組みが報告された。また、東京圏とは異なり、それほどテレワークが浸透していないとの声も寄せられた。

原材料や仕入価格、輸送費の上昇を販売転嫁できず苦慮する声

北海道モニターが11月中旬から12月上旬にかけて実施した「道内企業の経営動向調査（10～12月期）」によると、「当面する経営の問題点」(複数回答)は、「原材料価格の上昇」が62%を占めて第1位となった。3カ月前に実施した同調査（7～9月期）から14%上昇しており、モニターは「原材料価格の上昇が道内企業の経営の重荷になっていることがうかがえる」とコメントしている。

山形県のモニターが実施した「山形

県内企業の景気動向調査」（11月調査）では、卸・小売業において、輸入停滞や半導体不足などが要因で、欠品や入荷の遅れが発生している状況がうかがえた。加えて、仕入価格や輸送費は上昇しているものの、販売価格の値上げにはなかなか踏み切れず、利益率の低下に苦慮しているといった企業のコメントもみられた。また、サービス業では主に運送業で、原油価格の高騰による負担増を危惧している状況が見受けられた。

鉱工業生産指数は電子部品・デバイス、生産用機械で顕著な伸び

岩手県のモニターによると、岩手県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、2019年第3四半期は全体が106.7、電子部品・デバイスが79.1、生産用機械が138.6だったところ、2年後の2021年第3四半期には全体が132.9、電子部品・デバイスが246.9、生産用機械が190.5で、半導体製造に関連する業種で顕著な伸びがみられている。

これは、キオクシア岩手（北上市）といった半導体メーカーのほか、半導体製造装置を手掛ける企業において、需要の高まりが生産動向にプラスの影響を及ぼしているためと考えられるという。

トヨタ自動車東日本の工場（胆沢郡金ヶ崎町）では、半導体を含めた部品

供給不足の影響などで9月から11月にかけて生産調整が実施された。モニターのヒアリングによると、業務用機械や精密機械（時計）関連でも減産などの対応が取られている。

また、原材料高騰の影響では、鉄鋼や紙・パルプを中心にコスト上昇を価格に転嫁できていないといった声も聞かれているという。

自動車減産に伴い輸出も減少

東海地域のモニターによると、2021年第3・第4四半期は半導体不足、さらに東南アジアからの部品の供給遅延により、トヨタ自動車（豊田市）をはじめとした自動車メーカー各社は減産を強いられた。加えて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により、国内サプライヤーからの部品供給が停滞するなど、さらなる生産調整となっている。

自動車生産の減少にともない、名古屋税関内の輸出も減少している。自動車の輸出額は9月、10月と前年同月比マイナスとなり、自動車部品の輸出額も10月、12月に同マイナスとなった。また、自動車生産の減少は販売にも影響しており、中部5県の新車の登録台数は7月から5カ月連続で前年同月比マイナスとなっている。

近畿地域のモニターによると、大阪商工会議所・関西経済連合会の「第

84回経営・経済動向調査」(11月実施)では、この1年間の経営環境の変化で自社の業績にマイナス面で影響を与えたものは「資源価格、原材料・部品価格」(42.3%)が最多だった。製造業では約6割(63.7%)にのぼっている。

半導体生産シェア4割の九州に追い風

九州地域のモニターによると、半導体不足により安川電機(北九州市)など製造業で納期への影響や価格転嫁せざるを得ない状況が生じている。また、東南アジアでの感染拡大から部品調達に滞り、トヨタ自動車九州(福岡県宮若市)やTOTO(北九州市)の生産に支障が出ている。

一方で半導体不足の現況は、生産額ベースで国内の4割を占める半導体産業の集積地である九州には追い風にもなっている。足もとの生産が好調なことに加え、国内サプライチェーンの強化や経済安全保障の観点から、半導体製造大手のTSMC(台湾)が熊本県へ進出することが決まったほか、国内の各メーカーが設備増強に乗り出している。

リモートワークによる移住支援を

企業の従業員の働き方改善への自治体等の支援に目を移すと、北海道のモニターからは、北海道庁が「ワーケーション」の道内受け入れ拡大への発信強化のため、11月に富士通と連携協定を締結したことが報告された。

また、秋田県のモニターによると、秋田県庁は昨年「リモートワークで秋田暮らし支援金」を新設した。リモートワークにより、県外のオフィスにおける業務に就きながら、秋田県に移住する社員やその企業に対して、試行段階から移住後にいたるまできめ細かな

支援を行っている。

企業の働き方改革の取り組みを支援

岩手県のモニターによると、岩手県では県内企業等における働き方改革等の取り組みを支援するため、働き方改革に要する経費を補助する「いわて働き方改革等推進事業費補助金」(上限50万円)や、テレワークの導入・活用に要する経費を補助する「テレワーク導入推進事業費補助金」(上限200万円)といった補助金制度が整備されている。

また、働き方を見直して働きやすい魅力ある企業・団体づくりを進める「いわて働き方改革推進運動」には、現在675社が参加している。働き方改革に積極的に取り組む企業を表彰する「いわて働き方改革アワード」が毎年開催されている。2021年度の最優秀賞には建設業の佐々木組(一関市)が選出された。

同社は労務管理が難しい建設業において、労働時間短縮や健康増進意識向上に努め、近年は女性技術者が働きやすい環境をつくるため有志のプロジェクトチームを結成し、女性活躍推進に向けた全社的な基盤づくりを行っていることなどが評価された。

茨城県のモニターによると、ガソリンスタンドの運営や自動車販売を手がける関彰商事(筑西市・つくば市)では、テレワークがコロナ禍以前から新たな働き方の一つと認識されていたが、2020年4月の緊急事態宣言を機に分散勤務を実施して、同年9月にはテレワーク規定を策定した。

さらに、つくば市や下館市をはじめとする県内外の主要拠点にサテライトオフィスを設置して、テレワークを本格導入した。対象者は全社員で、働き

方を在宅勤務・サテライトオフィス勤務・営業モバイルワークの3本柱とした。テレワークを利用する社員からは、「通勤時間の削減がメリット」「業務内容によっては、在宅の方が職場より業務に集中できる」といった声が聞かれているという。

コロナ禍前からテレワークの推進を応援

東海地域のモニターによると、愛知県ではコロナ禍前から、企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスを実現することを目的に、テレワークを推進。2021~2023年を計画期間とした「テレワーク推進アクションプラン」も策定しており、中小企業のテレワーク導入率を30%にするなどの目標が設定されている。

また、「あいちテレワークサポートセンター」を開設し、テレワークの導入に関する相談対応、機器操作体験、情報発信等をワンストップで実施。さらに、同センターに隣接し、テレワークの体験や県産木材製品等を活用したテレワーク関連設備の展示などを行う「あいちテレワーク・モデルオフィス」を開設し、テレワーク環境を無料で提供している。

一方、九州地域のモニターからは、「コロナ禍を通じた働き方の変化について、テレワークの実施率を含めて、東京圏に比べて九州の企業は動きが鈍いように思う。元々通勤時間が短く、テレワークを含めた働き方を変えるインセンティブが小さいことが要因と思われる」との報告が寄せられた。

(調査部)